

研究成果概要

# I 企画情報部

## 研究課題名：中山間地域に人々が集う脱温暖化の『郷（さと）』づくり

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：藤山 浩・藤田容代

予算区分：委託（科学技術振興機構）

研究期間：平成 20 ～ 24 年度

### 1. 目的

1960 年代以降、中山間地域からの人口流出（過疎）と都市地域への人口集中（過密）が進んだ。その結果、都市・中山間地域ともに、自給循環・文化伝承の断絶など、地域社会としての持続性が危機に瀕している。

そこで、本研究では、脱温暖化と環境共生を進めるための基本定住圏である「郷」として、島根県浜田市弥栄自治区をモデルエリアに設定し、エネルギー・食料・材料の複合循環型利用体系と人材育成体系の試行的構築及び、都市地域から中山間地域への人口還流を進めるための手法開発を進めた。

### 2. 調査の方法

島根県浜田市弥栄自治区は、人口 1,612 人、高齢化率 42.4% であり（2005 年国勢調査）、面積 105.5k㎡、27 集落で構成され、基礎的な行政・教育・医療機関を有する一次生活圏を形成している。島根県中山間地域研究センターは、弥栄自治区に現地事務所と定住スタッフを配置し、島根県立大学及び浜田市役所（弥栄支所）との連携により、地域住民との共同事業等の社会実験や人材育成のシステム開発を展開してきた。事業は次の 4 つの研究開発目標に沿って進めている。

- |   |   |
|---|---|
| <p>1) 地域が主体となった人口還流の手法開発</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・集落ぐるみでの移住者受入れ仕組みづくり</li><li>・受入側集落・移住者の聞き取り調査</li><li>・情報共有・発信の仕組み整備</li></ul> <p>2) 地域に対する「誇り」と「可能性」の共有、主体的参画と次世代の担い手像の提示</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地元学の実践・発展</li><li>・つながりの場「やさか楽校」の継続・発展</li><li>・出身者会との連携の試行</li></ul> | <p>3) 中山間地域における脱温暖化・環境共生社会の基本単位＝「郷」モデルの提示</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・弥栄型小水力発電・薪ストーブ開発</li><li>・中山間地域における農業の在り方調査</li><li>・市民講座の実践による「有機農業の郷づくり」の担い手づくりの実践（弥栄支所と連携）</li><li>・木材資源集積・循環システムの試行構築、都市住民との薪エネルギー共同活用の実践</li><li>・「軽トラ市」を核にした中山間地域と近郊都市部のパートナーエリアの構築・発展</li></ul> <p>4) 人材育成システムの提示</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地元学フィールドワークセミナー実践</li><li>・大学と地域をつなぐ仕組みづくり</li></ul> |
|---|---|

### 3. 結果の概要

#### 1) 地域が主体となった人口還流の手法開発

- ・昨年度までの「地元学」の実践により、地元の人・自然・歴史等の「つながり」が掘り起こされ共有された。そしてこれらの「つながり」を基に、地域住民を主体とする活動や団体、会合が設立・活性化されてきた。今年度は、引き続き集落・団体の活動の支援を行うことで、中山間地域における生業づくりや、地域ぐるみで移住者を受け入れる仕組みづくり等を進めてきた。
- ・ある集落では、地域住民が集落を案内する仕組みの実践や、集落の紹介資料の作成、大学生下宿の運営などの検討が進められている。
- ・農業研修生の受入において、研修生・受入れ地域・グループに対して情報提供や関係者への橋

渡しなどの支援や、聞き取り調査を行い、「集落ぐるみ定住」の検証を進めた。

- ・ 地域住民や弥栄支所との対話により、地域の良さ・悪さ、助け合いの大切さ等を伝えること、地域と移住者の関係を取り持つコーディネーター役が必要であること等が確認された。これを受け、弥栄に住む住民自身が案内人となり、「やさか暮らし」の案内を行う試みの実践を進めている。

## 2) 地域に対する「誇り」と「可能性」の共有に基づく主体的参画と次世代の担い手像の提示

- ・ 地域活動支援人材の育成を行うためのフィールドワークセミナーを、地元学を実践した集落において開催することで、地元学を実践した効果（地域の価値を地域住民が共有するきっかけづくり・信頼関係づくり）を継続的に発揮する可能性が把握できた。
- ・ 「やさか楽校」では参加者がテーマを提案して意見交換する形に発展。集落・出身地・世代の枠を超えてつながりを構築できるという意義が認識された。
- ・ 出身者会を通じて、ふるさとの不動産管理についてアンケート調査を行い、宅地・農地・山林の委託の要望を把握し、自治体や森林組合等に情報をつなぐことができた。

## 3) 中山間地域における脱温暖化・環境共生社会の基本単位＝「郷」モデルの提示

- ・ 弥栄在住の職人による小水力発電機の改良や、薪ストーブの開発を進めてきた。薪ストーブの開発においては、薪ストーブ利用者や、森づくりに取り組む移住者とともにグループを作り、共に開発に取り組むことで、地域全体での薪利用の意識向上を進めている。
- ・ 地域の林業の指導者に移住者が技術を習いながら搬出・集積し販売するサイクルを実践。地域の林業指導者と移住者の連携の仕組みや「休日林業」が成立する可能性を示した。
- ・ 「軽トラ市」では、グループに移住者が新たに参画し、頻繁な企画会議の開催や販売活動の展開等、活動が更に活性化している。また、販売先団地との交流や防災分野での連携を深め、中山間地域と近郊都市部のパートナーエリアのモデルとして発展している。

## 4) 「郷」モデルの普及を担う人材育成システムの提示

島根県立大学のカリキュラムおよび地域連携推進センターとの連携、地域コーディネーターの配置により、中山間地域に関わりを持つ人材の裾野を広げる講座等開設や、弥栄の現場実習拠点機能の試行活用を進めている。

- ・ 「郷」モデルの普及を担う地域活動支援人材に必要な資質として、「土着性」と「専門性」を提示し、地元学フィールドワークセミナーや、現役公務員と公務員志望の学生による共教共学のセミナーにより「土着性」を高める人材育成の手法開発を行った。
- ・ 学生ボランティア育成を持続するために、大学の機関（地域連携センター）と地域の公民館が情報を共有しあう仕組みを構築した。

## 4. 今後、目指している研究開発の進化、集約

今後の研究開発は、第一に、「集落つながり定住」の社会実験を進め、地域住民が主体となって定住者を受け入れるプロセスを両者の相互作用に着目しながらモデル化することに重点を置く。第二に、定住受入の基本単位として基礎的な生活圏を形成する「定住自治区」を想定し、生活・経済・環境の持続性を同時に成立させ得る地域社会構造を明らかにする。第三に、中山間地域における地域住民の挑戦を現場支援する人材育成の全国的な配置と育成に向けての政策提言をまとめていく。

研究開発の成果を、多様な就労形態や暮らしと生業を統合し、都市との共生も含め実現する複合的モデルとして集約し、中山間地域から人・自然・伝統とのつながりの中で彫琢される美しい暮らしを地域社会で実現する時代を目指したい。

## 研究課題名：“住民主動”のコミュニティ運営～安全・安心を突破口としたプログラム構築～

担 当 部 署：企画情報部 地域研究スタッフ

担 当 者 名：勢川洋之

予 算 区 分：県単

研 究 期 間：平成 22 ～ 24 年度

### 1. 目的

中山間地域におけるコミュニティ運営のあり方については、従来の研究に基づき、一定のノウハウ（一人一票制、リーダー群、拠点化、外部人材、部会制など）を提案してきた。

次に、これらのノウハウを活かしつつ、集落あるいは広域的地域運営組織（複数の集落を包含するより広域的な組織）など多様なまちづくりの主体が、地域で実働に踏み出すに当たっては、いかに地域住民が主体的な活動をし、かつ効果的な実践につなげていくかが大切である。

これらを実行するため、地域住民の強い意識のもとでコミュニティ活動が主体的に機能するための手がかりを「安全・安心」分野の取り組みに求め、現場での実践検証を踏まえながら、地域住民主体のコミュニティ運営のための効果的なプログラムを構築・提示する。

### 2. 調査の方法

#### 1) 現地聞き取り調査

- ・平成 23 年 12 号台風の避難住民等に対する災害時ヒアリング調査を実施した。
- ・地域防災リーダー、行政担当者、研究者等を対象とする研修会や図上訓練に参加し、参加者との情報交換・意見交換を行った。

#### 2) 社会実験

“住民主動”の自主防災活動・災害時要援護者対策に実践的に取り組む意欲のあるモデル地域を選定し、年間の活動を通じた諸活動がコミュニティの活性化等にいかに寄与するかを検証した。

### 3. 結果の概要

#### 1) 鳥取県南部町指定避難所における「災害時ヒアリング調査」

##### (1) 災害時ヒアリング調査

平成 23 年 12 号台風の南部町指定避難所（鳥取県西伯郡南部町上長田地区公民館：写真－1）において避難住民、広域的地域運営組織や町職員に対するヒアリング（平成 23 年 9 月 3 日・4 日）を実施した。

##### ①避難所の活動体制

- ・南部町指定避難所開設
- ・「南さいはく地域振興協議会会長」「区長」「地区担当民生委員」などが周期的に避難所巡回
- ・近隣の宿泊施設も地域支援としてバックアップ（毛布・味噌汁の無償提供）

##### ②避難住民の声（独居高齢者）

【非常時】広域的地域運営組織を中心とした各周辺団体等の重層的な避難所訪問・支援が心強い

【日常時】顔見知りの関係の中での日ごろの見守り活動の重要性を指摘



写真－1 避難所：上長田地区公民館

(2) 文献調査（先行研究）

吉原ら（2011）は、「防災活動」を「災害への対処」という機能面に着目するのではなく、「防災活動」をきっかけとして地域の連携を図ること、また、様々な関係者が「防災活動」を通じて将来的に地域力を向上させていく可能性を指摘している（図－1）。

(3) 考察

今回調査した避難所が開設されている南さいはく地域振興協議会の活動エリアでは、県の補助事業を活用した共助交通の社会実験に取り組むなど、日ごろから多面的な高齢者支援活動を行っている。町が開設した避難所に高齢者を見守る諸団体が重層的に訪問するなど、日ごろの見守り活動が災害という非常時に有効に機能している。災害時要援護者対策に関しては、地域コミュニティの層の厚さを感じられ、かつ、「自主防災活動」と「小地域福祉」との密接な連関が見られた。

2) 黒松自治区推進協議会（江津市）の自主防災活動の取り組み実践

(1) 取り組みの経緯

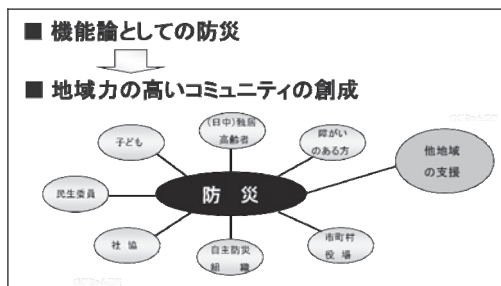
阪神・淡路大震災（平成7年）を契機に自主防災組織を立ち上げ、黒松地区で江津市内初の大演習を実施。その後、活動停滞。東日本大震災（平成23年）を契機に活動が停滞していた自主防災組織の活動強化を方針決定し、高齢者を見守り、地域コミュニティの活性化を目指している。

(2) 今年度の取り組み

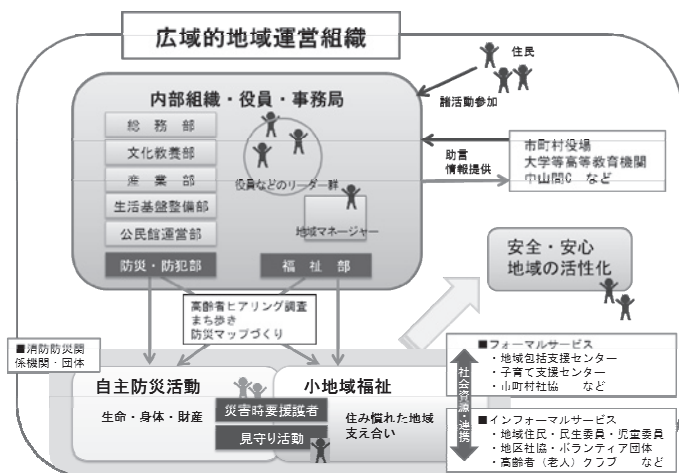
- 防災に関する関係者の準備会・勉強会など（H23.6～）〔地区役員・地域マネージャー・NPO法人・江津市役所（防災担当・コミュニティ担当）・島根大学・中山間Cほか〕
- 地区住民を対象とした防災セミナー実施（H23.8.28）…計37名参加
- 高齢者ヒアリング調査（H23.9～）…対象者75歳以上：92名

(3) 今後の課題

平成24年度は、「まち歩き」「住民による防災マップづくり」などを通じて防災活動のアクションを起こし、地域住民に対して諸活動参加を促す年。災害時要援護者対策に関しては、フォーマルサービス・インフォーマルサービスとの連携も必要。「自主防災活動」「小地域福祉」の密接な関係を意識しながら活動を進め（防災福祉コミュニティ：図－2）、前回の活動停滞を踏まえ、無理のないペースで活動を行うことが求められる。



図－1 パラメーターとしての防災



図－2 防災福祉コミュニティのイメージ

## 研究課題名：中山間地域における次世代型交通システム～新たな主体，エネルギー源，拠点施設，広域交通の参入設計～

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：藤山 浩

予算区分：県単

研究期間：平成 22 ～ 24 年度

### 1. 目的

事業主体や外部連携，新たなエネルギー源，新たな拠点施設の活用，広域交通との連携等の観点から中山間地域の交通を再構築し，地域の実情に応じた持続的な解決手法を構築する。

### 2. 方法

#### 1) 全国の事例調査

新たな事業主体，外部連携，拠点，複合化など，全国の参考事例の現地調査を行い，特に分野を横断したシステム構築の可能性について重点的に検討を進めた。

#### 2) 「中山間地域交通カルテ」の開発フォローアップ

昨年度奥出雲町において「交通カルテ」を試行し，住民・行政との協働により地域に適した交通の仕組みを創っていく手法を開発した。今年度は，実際に「交通カルテ」の成果を基にした運行開始までを，奥出雲町の交通協議会に参画する中でフォローアップを行った。

#### 3) 国土交通省「地域公共交通確保維持改善事業のあり方検討会」への参画

今年度からスタートした国の新事業の評価方式や改善方向を検討する委員会に参画し，より地方の実情に適合した事業制度や評価方式に向けた提案を行った。

#### 4) 経済産業省「地域生活インフラを支える流通のあり方研究会」等への参画

経済産業省のいわゆる「買い物弱者」対策を進める研究会に参画し，全国の事例や研究会での議論を踏まえ，商業や物流など旅客交通との複合的解決を求める論文集約を行った。また，近年急速に減少している中山間地域におけるガソリンスタンドの持続的な経営手法について，経済産業省の「燃料供給不安地域対策事業」に関するワークショップ（全国および中国地方）に有識者として出席し，全国的な状況を把握すると共に，複合的な拠点への進化を中心とした政策提言を行った。

### 3. 結果の概要

#### 1) 全国の事例調査

各省庁の委員会や検討会を通じて分野を横断した交通システムの先進事例を収集すると共に，高知県四万十市の（株）大宮産業のような住民が出資した複合的な事業主体について現地調査を行った。

住民出資で村に共同売店が出来た！～四万十市「(株)大宮産業」



図1 (株)大宮産業の複合的な事業展開の様子

## 2) 「中山間地域交通カルテ」の開発フォローアップ

「交通カルテ」の活用により地元における移動ニーズを的確に把握し、近隣のタクシー業者や既存のコールセンターを複合的な組み合わせた交通システムの運行が開始された。



図2 該当地域における交通カルテのマップ例

## 3) 国土交通省「地域公共交通確保維持改善事業のあり方検討会」への参画

中国地方の各県や県内市町村の交通担当者との連携ならびに意見交換を進め、現場から求められている事業到達点の明確化や事務手続きの簡素化を中心に、改善方向を提案した。

## 4) 経済産業省「地域生活インフラを支える流通のあり方研究会」等への参画

「地域生活インフラを支える流通のあり方研究会」の成果を踏まえ、月刊「地域づくり」平成23年5月号に、『買い物弱者をつくらない地元の創り直しを～「郷の駅」を核とした複合型の拠点・ネットワーク・マネジメント構造へ』を寄稿した。論文では、図3のようなフレームにおいて買い物弱者等を生み出してきた従来の地域構造の問題点を分析すると共に、安心して持続可能な「地元」を支える拠点・ネットワーク・マネジメントの進化方向を提言した。

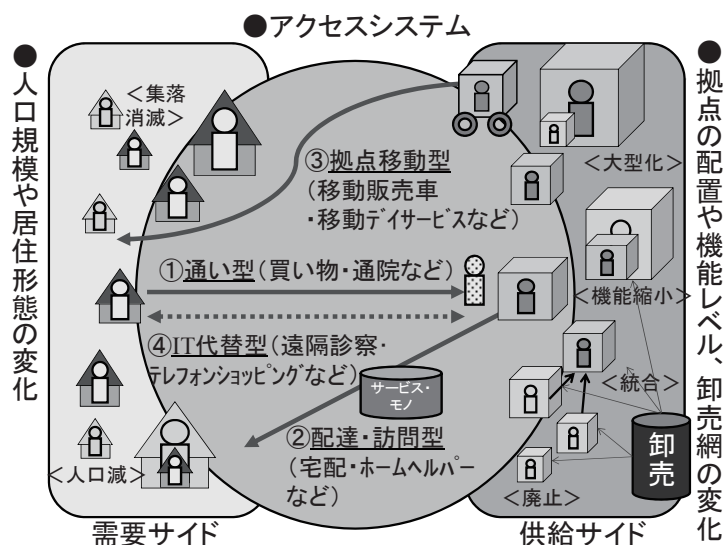


図3 買い物弱者を生み出す地域構造と4つのアクセス対応策

## 研究課題名：次世代を支える地域経済循環手法についての研究

担 当 部 署：企画情報部 地域研究スタッフ

担 当 者 名：有田昭一郎

予 算 区 分：県単

研 究 期 間：平成 22 ～ 24 年度

---

### 1. 目 的

中山間地域においても高度経済成長期の様な経済活動・財政規模拡大は期待し難い中、今後は、従来の産業振興手法と併せ、教育費はじめ家計支出の効果的な支援、住民所得への環流の大きい産業構築、住民の必要な収入に応じたきめ細やかな収入源創出など、より総合的な地域経済のマネジメントが、子育て世代が安定感を持って生活していくために必要となっている。

本研究では、特に中山間地域に移住・里帰りする若い世代が安心して子育てできる地域経済の仕組みづくりに主眼を据え、子育て世帯支出の特徴を把握し、それに基づき定住者に必要な基礎データづくり、有効な家計支出の支援手法、地域内環流の促進手法、有効な収入源形成手法について研究と整理を行うこととする。

### 2. 調査の方法

研究期間に次の調査を行うこと予定している。平成 23 年度については主に 1) 2) を行った。

- 1) 中山間地域居住の子育て世帯の家計調査手法の開発，家計支出データの収集
- 2) 中山間地域の子育て世帯の年間支出規模・内訳の把握，高支出費目の抽出と要因分析
- 3) 2) を踏まえた支出減促進手法および地域経済循環手法の調査研究
- 4) モデル地区の設定と有効な支援策，収入源配置策の検討

### 3. 結果の概要

#### 1) 中山間地域居住の子育て世帯の年間支出の調査手法の開発と調査対象者の確保

- 調査協力世帯が 1 年間の支出を入力する家計支出記帳ソフトを開発。  
(把握内容は全国消費実態調査に準拠，併せて支出先も把握可能)。
- 家計支出記帳ソフトは調査協力世帯にメールで配信し，各月ごとに回収。
- 協力世帯確保は，各地域の子育て世帯に人脈を持つ者，定住分野の行政担当者を通じ行う。
- 平成 24 年 2 月 1 日現在，75 世帯に対し調査を実施，うち 25 世帯終了。

#### 2) 中山間地域の子育て世帯の年間支出規模・内訳の把握，高支出費目の抽出と要因分析

～現在集計が終了している 20 世帯のデータに基づく～

- 子どもの高校進学以降の親世帯との別居を前提とすれば，子ども進学をに伴う将来支出への積立を含め，少なくとも合算して年間 400 万円の収入に相当する収入源が必要。
- 現在，調査対象となっている UI ターンの子育て世帯では子どもの年齢が小学生以下が多いこともあり，年間収入 500 万円以上層と比較すると積立額が非常に小さい。
- UI ターン層は 1 次産業就業者も多く，加齢とともに収入が増加しない可能性もある。

#### 3) 支出減促進手法および地域経済循環手法の調査研究

- 中山間地域の子育て世帯（特に収入 400 万円未満層）定着には収入額拡大支援並びに支出軽減の視点が必要であり，特に保育～高等学校までの教育関連支出抑制策が重要。
- 家計調査結果データ（20 世帯）から，食料（特に加工品），住居光熱，交通等の分野の地域

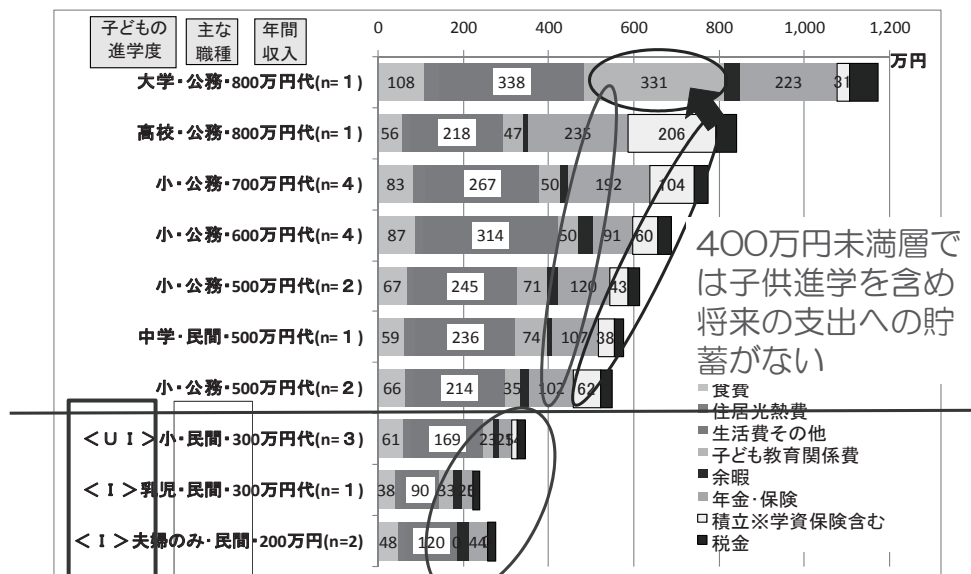


外への移出額が大きい傾向がでており、これらを地域内支出に置き換えることができれば、かなり大きな需要となるため、有望な新たな収入源として具体的に捉えられる可能性がある。

#### 4. 来年度に向けた課題の整理

- より UI ターンの子育て世帯を中心とした家計支出調査を強化し、移住・定住者および支援し施策に利用可能なデータに整理。
- 家計調査結果を用いた食料、住居光熱費の潜在需要の推計手法の構築。
- 中山間地域における教育関連費軽減の効果的支援の仕組み・施策の事例研究。

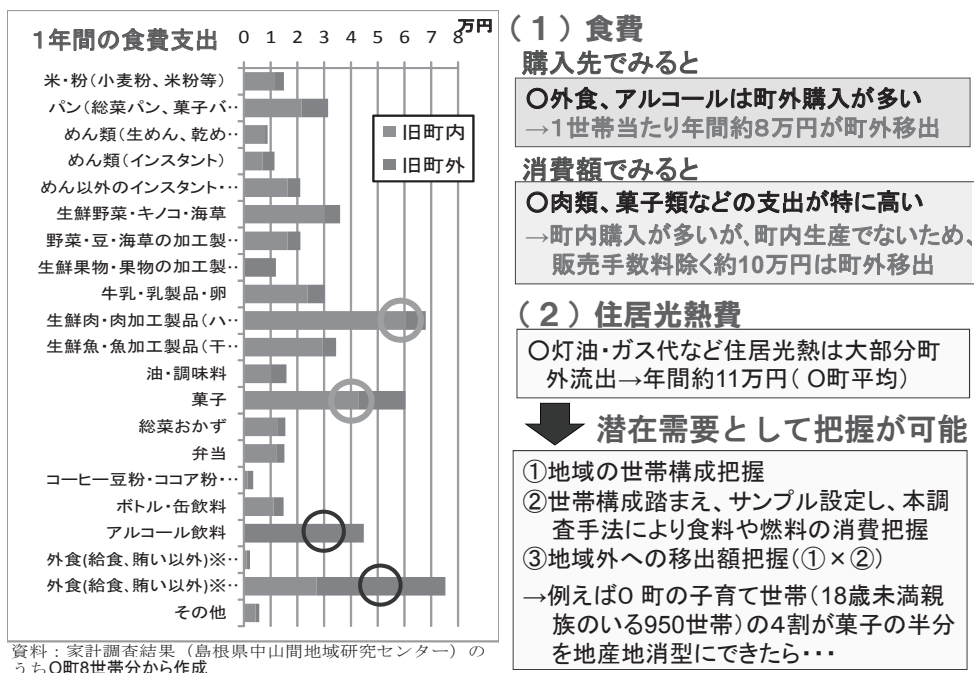
#### 中山間地域の子育て世帯の年間支出額と内訳例(n=20)



自営(農業など)が多く、収入アップは不透明

資料:家計調査結果(中山間地域研究センター)から作成  
注1:生活費には、教育関係費、余暇以外のすべての消費支出が含まれる。余暇は旅行、娯楽サービス、娯楽用品関係支出

#### 中山間地域の子育て世帯の消費特徴と潜在需要例(〇町)



## 研究課題名：多様な主体、手法による土地活用プログラムの開発

担 当 部 署：企画情報部 地域研究スタッフ

担 当 者 名：安部 聖・森山慶久

予 算 区 分：県単

研 究 期 間：平成 22 ～ 24 年度

### 1. 目 的

中山間地域において、過疎・高齢化の進展とともに空き家、耕作放棄地、放置山林の増加が問題となっており、これらを解消するために様々な施策・事業が展開されている。特に農地については中山間地域等直接支払制度（以下直接支払）や農地・水・環境保全向上対策などが実施され、多様な主体が参加した保管理活動が実施されているところである。しかし、これらの事業においては書類作成等の事務が複雑で取り組みに参加できないという声もある。

そこで、直接支払の事務を多様な組織とマッチングさせている事例を調査するとともに、事務管理支援ツールの改良や現状把握を容易にするデータベースの構築を目指す。

### 2. 調査の方法

#### 1) 先行事例調査

中山間地域等直接支払制度を活用し、NPO法人や土地改良区等と連携した取り組みを実施している新潟県へ現地視察調査を実施した。

#### 2) 事務作業支援ツールの改良

昨年度開発した支援ツールでは、入力項目が多く、簡単な集計ができれば良いとの希望が多いことから、従来使用している集計シートに応じた改良を実施する。

#### 3) 農業総合データベースの構築

農林業センサス集落をベースに、人口や担い手など人材や組織に関する情報や、中山間地域等直接支払制度や農地・水・環境保全向上対策など各助成事業取組状況について、GISを利用したデータベース構築を行う。

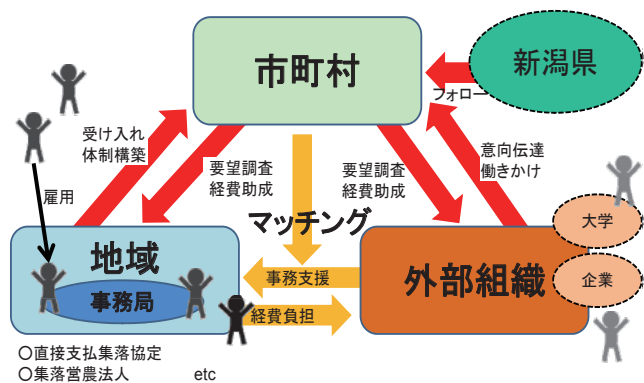
### 3. 結果の概要

#### 1) 先行事例調査

新潟県上越市や十日町市では、昭和の旧村単位での集落協定締結に取り組んでおり、年間数千万円単位の巨大な集落協定が締結されている。巨大な集落協定では事務局機能の強化が必要であり、高齢者では困難になりつつある事務作業を、地域に存在するNPO・土地改良区・建設業者に委託している集落協定も存在する。中には交付金の一部を活用し人材の雇用につなげている所もある。

これらの集落協定と事務委託をする相手とのマッチングを、市町村が中心となり担っている。今年度より新潟県ではマッチングを推進するための事業を展開し、大学のような教育機関や一般企業

新潟県における直接支払事務のマッチングフロー図



も含めた多様な人材・組織の関与を図っている。

しかし、事務負担は軽減されても実際の作業労力の確保が十分ではなく、既存の大規模農家との農地集積に関する軋轢が生じている事例もあるとのことであった。

## 2) 事務作業支援ツールの改良

雲南市にある農事組合法人では、受託作業料や作業賃金の計算に多大な労力を要していたため、利用者ニーズに対応したシステム改良を行った。具体的には、受託作業料の集計は農地面積に依存することが多いため、農地一筆マップシステムと連動したツールとした。また、作業賃金の計算は人と作業内容に依存することが多いため、栽培管理履歴から集計するシステムとした。

実際に今年度末から一年間使用していただき、来年度には完成させる予定である。今後、他の農事組合法人や直接支払における集落協定等にも情報提供し、広く普及を図ることにしていく。

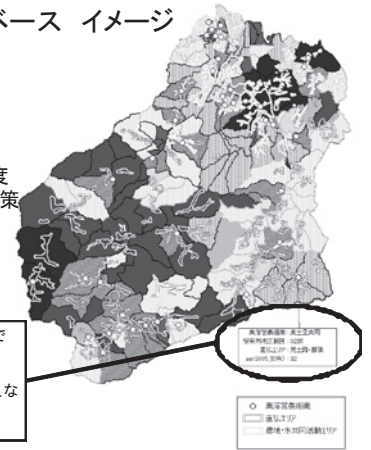
## 3) 農業総合データベースの構築

島根県農業経営課および担い手協議会の協力により、下記の項目が集約できるデータベース構築を、GISを活用して行った。

- ①担い手状況
- ②集落営農組織
- ③中山間地域等直接支払制度
- ④農地・水・環境保全向上対策
- ⑤農林業センサス

### 農業集落総合データベース イメージ

- 現段階では・・・
- 担い手状況
  - 集落営農組織
  - 中山間地域直接支払制度
  - 農地・水環境保全向上対策
  - 農林業センサス

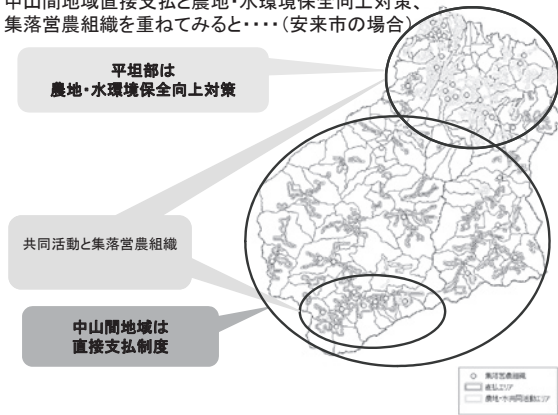


○各種情報は、地図をクリックすることで確認できる。  
○各種情報を重ねあわせることで、見えにくいものが見えてくる？

データベースの構築により、これらのデータを複合的に把握することができ、担い手確保や直接支払などの推進による将来を見据えた施策立案・展開が可能と考えられる。

ただし、農林業センサスや担い手の状況等、個人情報が含まれるデータも多いため、このデータベースの活用については注意が必要である。

中山間地域直接支払と農地・水環境保全向上対策、集落営農組織を重ねてみると・・・(安来市の場合)

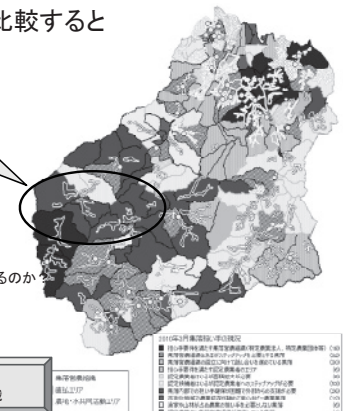


### さらに担い手状況と比較すると

直接支払は取り組んでいるが、集落営農組織は無い

今後の農地維持・集落維持はどうするのか

近隣の集落営農組織等との連携による広域的な営農組織



### 農業総合データベース活用イメージ

## 研究課題名：地域マネジメント法人に関する調査研究

担 当 部 署：企画情報部 地域研究スタッフ

担 当 者 名：原 裕美

予 算 区 分：県単

研 究 期 間：平成 22 ～ 24 年度

---

### 1. 目 的

中山間地域においては、高齢化と人口減少により小規模・高齢化集落が増加している。そのため、農地の維持を始め、草刈りや生活環境の維持等日常生活にも困難が生じている地域がある。

このような状況の中、農村集落の生活支援や農地保全等幅広い活動を行い、総合的な地域運営に取り組んでいる組織も出てきている。今後、集落の小規模・高齢化の一層の進展により、このような組織活動がますます求められることが予想される。

そこで、このような活動を先発的に取り組んでいる事例を調査し、活動の課題や対応方策等を整理し、今後の中山間地域の維持のための円滑な組織運営のあり方を明らかにする。

### 2. 調査の方法

#### 1) 先発事例調査

##### (1) 聞き取り調査の実施

環境保全、生活支援、農作業受託等幅広く地域維持活動を行っている活動団体を対象に、組織体制や事業内容、活動上の課題等について聞き取りを行う。

##### (2) 各種研修会等における事例収集

### 3. 結果の概要

#### 1) 組織について

組織形態や法人格の有無に関わらず地域運営を総合的に考え、企画、活動推進していく事例が見られる。

##### (1) 組織の発展過程

任意組織の場合は、その活動過程において組織の継続運営と活性化の面から経済事業を立ち上げ、その主体を既存の別組織あるいは新規設立組織へと移行していく発展経過が見られる。法人格を持つ組織の場合は、自らが複数事業を実施し充実発展させている。

##### (2) 組織形態による弊害

農事組合法人は、中山間地域において主要な法人であるが、農業以外の事業を行うことができない。地域維持の観点からその設立数は多いものの、生活支援や福祉バスなどの事業を実施するには、現時点では別組織を設立するか株式会社への組織変更が必要となる。地域住民の多くが参加し比較的合意形成のしやすい組織であるため、今後の発展形態として他事業への参入も検討すべきだと考えられる。

#### 2) 資金の確保について

多くの組織に共通して、管理業務受託、補助事業活用、自主事業の実施が資金源となっている。ただし、自主事業の割合は小さく、今後の充実が課題である。

具体的な確保策の一つとして、中山間地域等直接支払制度交付金がある。これは、多くの中山間

地域で取り組まれており、複数集落単位になるとその交付金額はかなりの額になる。その1割でも組織に拠出してもらうことで、安定的な雇用が可能になる。地域の各種団体の事務代行など、地域の仕事の見直しや集中化による資金確保も考えられる。

また、役場などからの業務委託も、今後さらに検討し促進させていくことが必要である。

### 3) 人材の確保について

組織の中核としては、全体を統括するマネージャー的な人材、その補佐的人材、事務処理や会計などを行う事務局的人材が基本となる。その際に、外部人材を活用することは、地域外からの視点としがらみのなさなど利点も多く非常に有効である。しかし、補助事業を活用して雇用した場合、事業期間終了後の雇用が困難となる場合も多く、事業期間中に所得確保の見込みをしっかりと立てておくことが安定雇用と地域への定着のために重要である。

### 4) 調査事例を活用した現場での取組

地域づくりに向けて、何か取り組みたいが何をしたらよいかわからない、という現場の声も多い。色々な取組事例を紹介することで、除雪支援や高齢者のゴミ出し方法の改善など身近な課題から取り組んでみようという動きにも繋がった。何か一つの活動を体系的に取り組むことで、組織づくりや新たな活動に発展する可能性がある。

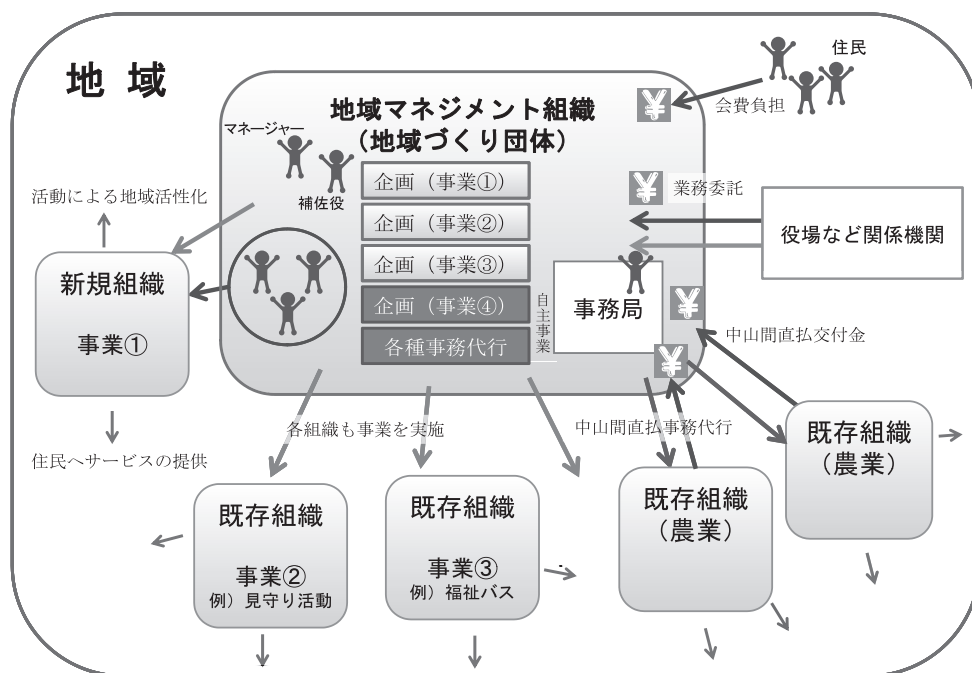


図-1 地域マネジメント組織を中心とした地域運営のイメージ

**研究課題名：中国地方知事会共同研究**  
**(持続可能な地域社会のための現場活用プログラムの開発**  
**現場活用プログラムのモデル実践・構築**  
**プログラムの展開を担う人材育成と広域ネットワーク化)**

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：勢川洋之・原 裕美・藤山 浩・有田昭一郎・安部 聖・藤田容代

予算区分：中国地方中山間地域振興協議会（中国地方知事会共同研究）

研究期間：平成 21 ～ 23 年度

## 1. 目的

近年の中山間地域を取り巻く小規模・高齢化集落の出現や土地利用の空洞化などの諸課題や新たな時代局面、政策に対応した動きを考慮し、今後の中山間地域政策に必要な基本方向を整理しながら実践的な研究を継続実施し、中山間地域の現場で活用可能な行動手法（プログラム）を整理する。

## 2. 方法

1) 集落データ・政策や施策情報等の収集、分析、活用

2) プログラム開発

【テーマⅠ】集落を超えた基礎生活圏の運営プログラム

【テーマⅡ】集落危機緊急対応プログラム

【テーマⅢ】都市との共生プログラム

【テーマⅣ】土地活用プログラム

【テーマⅤ】改正過疎法、中山間地域等直接支払制度の現場活用プログラム

3) 中国地方各県モデル地区での実践、各県への波及

モデル地区：鳥取県南部町賀野地区、島根県邑南町口羽地区、岡山県新見市大佐大井野地域  
広島県安芸太田町吉和郷・打梨・那須地区、山口県山口市徳地串地区

## 3. 結果の概要

1) モデル地区における取組とその支援

各モデル地区において実践されている従来の活動に加え、プログラム化を目指す各分野に対応した新たな取組の提案や活動支援を行った。各モデル地区では、組織の体制強化や新たな取組に発展する等の成果があり、22 のプログラムを開発した。（表－1）

2) 現場でのプログラム展開を担う人材育成を中心とした研修・シンポジウムの実施

各県との共催により、地域活動支援等を行う人材の育成を中心に研修会等を実施した。（表－2）参加者にとっては地域づくりの支援に係る知識やノウハウの習得に繋がった。また講師や参加者が県を超えて参集し、お互いの取組を共有することができ、新たなネットワークづくりにも繋がった。



写真－1 成果発表シンポジウム



写真－2 中国5県地域づくり学生フォーラム

表－1 各県モデル地区において開発されたプログラム

地区名	開発されたプログラム	テーマ				
		I	II	III	IV	V
鳥取県南部町賀野地区	交流拠点「えぶろん」を核にしたにぎわいのある地域づくり	●	●	●		
	他の広域的地域運営組織との連携による危機管理体制づくり	●	●			
あいみ富有の里地域振興協議会	都市住民との交流による地域の魅力再発見			●		
島根県邑南町口羽地区 口羽をてごおする会	複数の組織を重ね合わせた地域運営体制づくり	●	●			
	てごお協力隊（支援人材バンク）設立と支援活動展開	●	●			
	出身者会と連携した「ふるさと米供給協定」の展開と都市部住民との協働体制づくり			●		
	アクションプランの策定と展開	●				
	聞き取り調査の実施と支援データベースづくり		●			
	おでかけサロンバスの運行と高齢者との連携体制づくり		●			
	地域の各種事務代行による集落支援と資金確保					●
岡山県新見市大佐大井野地域 大井野地域振興協議会	もちの実演販売を柱とした都市部との交流展開	●	●	●		
	他地域との交流・連携の推進と活動の気運づくり			●		
	若者の出会いの機会の創出		●	●		
	自然資源を活かした体験交流活動の充実			●		
広島県安芸太田町吉和郷・打梨・那須地区 YUNプロジェクト実行委員会	イベントを活用した出身者と連携した体制構築	●		●		
	手仕事・手料理を契機とした女性の出番の創出	●	●			
	地域に「あるもの」による自主財源確保	●				
山口県山口市徳地串地区 ゆたかな串を育てる会	外部人材の活用	●	●			
	転出者アンケートの実施		●	●		
	ふるさと小包の販売			●		
	地域資源を活用した都市との交流事業の展開			●		
	地域資源データベースの作成				●	

表－2 各県における人材育成研修等の概要

研修会等	概要
【鳥取県】鳥取県中山間地域リーダー養成研修	ブランドづくり・移住定住・子育てをテーマにした講演・パネルディスカッション
【島根県】集落支援員等のスキルアップ研修会	地域運営のための組織と事務管理についての知識や技術の習得
【岡山県】中山間地域ネットワーク推進シンポジウム	「中山間地域でのこれからのネットワークづくり」をテーマとしたパネルディスカッション、屋台村など
【広島県】JOIN(移住・交流推進機構)地方交流会in 広島	田舎暮らし交流体験・観光クラウドでつなぐ地域の練ったワークづくりの活動紹介など
【山口県】・山口県中山間地域づくりリーダー研修(全2回) ・山口県中山間地域づくりシンポジウム	「外部人材とともに進める中山間地域づくり」、「地域資源を活用したコミュニティビジネスの展開方策」、「安全・安心な暮らしに向けた地域コミュニティ活動」
【学生フォーラム】中国5県地域づくり学生フォーラム	ワークショップ「田舎で暮らす・働く Yes or No! ?」など